

2023年6月14日

株主の皆様へ

会社名 日本精機株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員
佐藤浩一
(コード番号 7287 東証スタンダード)
問合せ先 事業管理本部 執行役員
鳥越 雅司
TEL (0258) 24-3311

第78回定時株主総会の議案に関する
議決権助言会社 ISS のレポートに対する当社見解

2023年6月28日に開催を予定しております、当社の第78回定時株主総会（以下、「本総会」といいます）における第3号議案（以下、「本議案」といいます）に対して、議決権行使助言会社である Institutional Shareholder Services Inc.（以下、「ISS社」といいます）より賛成行使を推奨する旨のレポート（以下、「本レポート」といいます）が発行されました。

本議案に関する当社の考え方等は、本総会の招集通知に記載のとおりですが、ISS社の本議案に対する賛成行使の推奨に関する当社の見解につきまして、下記のとおりご説明させていただきます。

株主の皆様におかれましては、下記説明をご確認いただき、当社見解に関してご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1. ISS社の推奨内容

ISS社は、本レポートにおいて、当社における2023年3月末時点のネットキャッシュ〔(現預金)－(有利子負債)〕が時価総額の12%に相当していること、そのような状況が市場評価の低さに繋がっていることを指摘し、本議案に対する賛成行使を推奨しております。

2. ISS 社の推奨内容に対する当社見解

本議案について、ISS 社は、当社の時価総額に対するネットキャッシュ比率が 12%に相当していること、そのような状況が市場評価の低さに繋がっていること等を理由に賛成行使を推奨しておりますが、これは、将来における経営環境の変化や継続的な事業投資の必要性を考慮せず、主に現在の財務状況等を根拠に判断されたものと考えております。

しかしながら、当社が位置する自動車部品業界を取り巻く事業環境においては、半導体需給のひっ迫による顧客の生産調整、ウクライナ問題の長期化、為替相場の変動等、不透明な状況が続いております。このような環境下において、当社はサプライチェーンを確保し、顧客への供給責任を果たすべく在庫投資が必要であり、過去 2 年間に 400 億円を超える棚卸資産の積み増しを行ってまいりました。この増加した運転資金を確保するため、借入金が増加しており、ネットキャッシュは 60 億円程度に減少しております。このような状況の中で、本議案にある 146 億円もの過大な自己株式取得を行うためには新たな借入が必要となり、財務の健全性を損なう可能性があるため、現状の不安定な事業環境においては適切でないと考えております。また、当社は過去 4 年間で 100 億円を超える事業提携や M&A などの戦略的な成長投資を積極的・継続的に実施しておりますが、このような投資について時機を捉えて逃さないために、常に一定の手許資金を確保し、財務の柔軟性を維持することが経営戦略上重要であると考えております。本レポートにおいては、上記の経営環境の変化や継続的な事業投資といった中長期的な企業価値向上に不可欠な論点には一切触れられておりません。

また、本レポートが指摘する現状の市場評価については、当社の取締役会としても重要な経営課題と認識しており、中長期的な成長と企業価値向上及び株主共同の利益向上の観点から議論を継続しております。その中で、過去 4 年間、当期利益が赤字の期も含め、安定配当の方針を継続し、1 株当たり 40 円の年間配当を維持してまいりました。一方、従前より株主の皆様と当社の企業価値向上について建設的な対話を継続する中で、当社の事業戦略や資本政策などに関して様々なご意見をいただいておりますので、当社としてもこれらの意見を真摯に受け止め、年内を目途に株主還元方針やキャッシュアロケーションを含めた資本政策等の見直しを行い、次期中期経営計画にて開示をしていく方針でございます。

従いまして、当社の経営環境の変化や成長投資を考慮せず、過大な自己株式取得を求める本議案は、事業と財務の一体的推進による中長期的な成長・企業価値及び株主共同の利益の向上の妨げとなる懸念があるため、当社としては本議案に反対しております。

株主の皆様におかれましては、上記の当社の見解をご認識の上、慎重な議決権行使のご検討をお願い申し上げます。

以上